

平成21年度 篠山市の財務諸表について

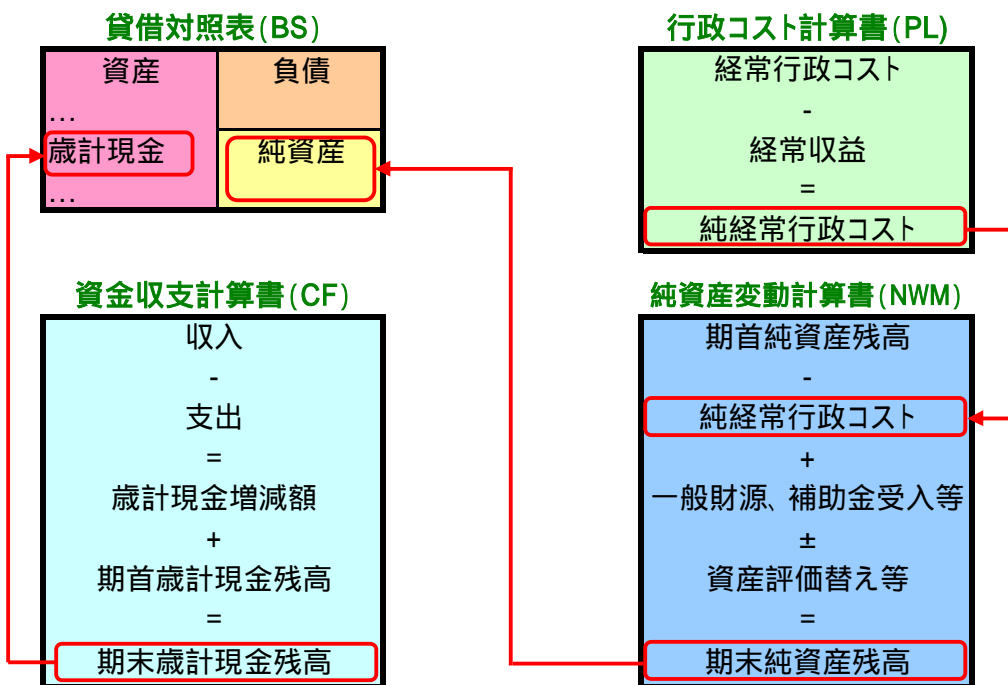
1 新地方公会計制度の取り組みと公表

篠山市では「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成12年3月)にもとづき平成13年度から『貸借対照表』と『行政コスト計算書』からなる財務諸表の作成に取り組んできました。

その後、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)」などにより自治体の資産債務改革に取り組むこととなり、平成19年10月の総務省通知にもとづき平成21年度から財務諸表4表の作成・公表をおこなっています。報告書では『基準モデル』と『総務省方式改訂モデル』の2つが示されましたが、本市では多くの自治体で作成がされる『総務省方式改訂モデル』により作成しています。

2 財務諸表4表とその関係

財務諸表4表とは 貸借対照表(Balance Sheet:BS)、 行政コスト計算書(Profit and Loss:PL)、 純資産変動計算書(Net Worth Matrix:NWM)そして 資金収支計算書(Cash Flow:CF)の4つのことで、 については住民サービスをするために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で出来てきたかを一覧表にしたものです。 については、1年間の行政活動のうち貸借対照表には計上されず、資産形成に結びつかない行政サービスに関してその経費とその対価として受ける歳入を示したものです。 については、市のたくわえである純資産が1年間でどう変動したかをあらわしています。 については、1年間の資金収支の動きを3つに区分してあらわしています。また、これら4表は以下のとおりそれぞれ関連したものとなっています。



3 対象となる会計の範囲、作成基準など

篠山市の連結の対象となる範囲は、一般会計をはじめ国民健康保険や下水道事業などの特別会計、さらに水道事業などの企業会計に加え他の市町等と仕事をするために設置している一部事務組合・広域連合、篠山市が出資した第三セクターとなっています。

今回作成した財務諸表は、普通会計(一般会計と一部の特別会計)のものと連結対象の範囲にあるすべてのものです。

4 普通会計財務諸表の解説

(ア) 貸借対照表

平成21年度末の篠山市普通会計の貸借対照表は以下のとおりです。

単位: 億円

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	1,144.7	(1) 地方債	363.9
(2) 売却可能資産	10.0	(2) 退職手当引当金	63.9
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	44.2	(1) 翌年度償還予定地方債	43.6
(2) 貸付金	9.8	(2) 賞与引当金	1.6
(3) 基金等	36.5	負債合計	473.0
(4) 長期延滞債権	3.8	純資産の部	
(5) 回収不能見込額	0.5	純資産合計	820.3
3 流動資産			
(1) 現金預金	43.5		
うち歳計現金	5.6		
(2) 未収金	1.3		
資産合計	1,293.3	負債・純資産合計	1,293.3

これによると、これまでの行政活動により形成された資産は1,293億3千万円で、またこの資産を形成するため、将来的に負担する必要がある負債が473億円あり、純資産は820億3千万円となっています。負債473億円のうち地方債残高407億5千万円については、償還時に地方交付税の補てん措置が254億4千万円と6割あるため、実質的な負担は153億1千万円となっています。

(イ) 行政コスト計算書

平成21年度の篠山市普通会計の行政コスト計算書は以下のとおりです。

単位: 億円

経常行政コスト(性質別)		経常収益	
る人 コに スカ トか	(1) 人件費 28.5	1 使用料・手数料	7.3
	(2) 退職手当引当金繰入金等 2.1	2 分担金・負担金・寄附金	2.8
	(3) 賞与引当金 1.6	合計(B)	10.1
る物 コに スカ トか	(1) 物件費 30.8	純経常行政コスト(A-B)	192.1
	(2) 維持補修費 1.3		
	(3) 減価償却費 37.6		
な移 コ転 ス出 ト的	(1) 社会保障給付費 18.3		
	(2) 補助金等 18.6		
	(3) 他会計等への支出額 38.3		
	(4) その他 17.3		
ト他 スの	(1) 支払利息 7.4		
	(2) その他 0.4		
	合計(A)		202.2

これによると、平成21年度における本市の1年間の経常行政コストは202億2千万円で、このうち各種証明書の発行手数料などの経常収益として10億1千万円を収入し、差し引き192億1千万円が純経常行政コストとなります。

経常行政コストの内訳では移転支的コストがもっとも多く92億5千万円、45.7%で、これは地域医療対策として兵庫医科大学篠山病院への建設補助等をおこなったため昨年に比べ大きく増加しています。次に物にかかるコストが69億7千万円、34.5%で施設の減価償却費が多くなっています。次に人にかかるコストが32億2千万円、15.9%で、その他のコストは7億8千万円、3.9%となっています。

(ウ)純資産変動計算書

平成21年度の篠山市普通会計の純資産変動計算書は以下のとおりです。

単位：億円

期首純資産残高	805.3	
純経常行政コスト	192.1	
一般財源	171.9	
地方税	59.9	
地方交付税	98.9	
その他	13.0	
補助金等受入	38.3	
その他	3.0	
期末純資産残高	820.3	+ 15.0

これによると、純資産が期首に比べて15億円増加しています。これは、行政コスト計算書にあるとおり1年間の行政活動としてかかった純経常行政コスト(コストから費用負担を差し引いた純粋な経費)が192億1千万円でしたが、地方税収入や地方交付税、国県補助金等の受入があったことにより期末の純資産残高が820億3千万円となりました。

(エ)資金収支計算書

平成21年度の篠山市普通会計の資金収支計算書は以下のとおりです。

単位：億円

1 経常的収支の部	
支出合計	125.8
収入合計	233.6
経常的収支額	107.8
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	32.5
収入合計	20.7
公共資産整備収支額	11.8
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	96.7
収入合計	0.9
投資・財務的収支額	95.8
当年度歳計現金増減額	0.2
期首歳計現金残高	5.4
期末歳計現金残高	5.6

経常的収支の部には、経常的な行政サービスにかかる支出が125億8千万円あり、人件費や施設の維持管理などが含まれます。収入は233億6千万円で市税や地方交付税が含まれ差引107億8千万円のプラスとなりました。公共資産整備収支の部には、道路整備などインフラ資産整備にかかる支出が32億5千万円で、その財源としての国・県支出金や市債の発行による収入が20億7千万円ありました。投資・財務的支出の部には、基金積立金や市債の返済費用などが含まれ96億7千万円あり、その財源として9千万円ありました。

これら3つに分けた行政活動の結果、篠山市では1年間で2千万円の歳計現金が増加し、期末歳計現金残高が5億6千万円となりました。

5 普通会計財務諸表の分析

(ア) 前年度比較

財務諸表を過去の財務諸表と比較することで、どのような行政活動をしてきたかを見ることが出来ます。

・貸借対照表

単位:億円

	平成21年度		平成20年度		比較		主な増減内容
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸率(%)	
資 産	1,293.3	100.0	1,319.3	100.0	26.0	2.0	
公共資産	1,154.7	89.2	1,181.3	89.5	26.6	2.3	
有形固定資産	1,144.7	88.4	1,167.3	88.4	22.6	1.9	資産の減価償却による
売却可能資産	10.0	0.8	14.0	1.1	4.0	28.6	
投資等	93.8	7.3	100.3	7.6	6.5	6.5	
投資及び出資金	44.2	3.4	44.2	3.3	0.0	0.0	
貸付金	9.8	0.8	9.9	0.8	0.1	1.0	
基金	36.5	2.8	42.9	3.2	6.4	14.9	地域医療対策による取り崩し
長期延滞債権	3.8	0.3	3.7	0.3	0.1	2.7	
回収不能見込額	0.5	0.0	0.4	0.0	0.1	25.0	
流動資産	44.8	3.5	37.7	2.9	7.1	18.8	
現金預金	43.5	3.4	36.3	2.8	7.2	19.8	財政調整基金の増による
未収金	1.3	0.1	1.4	0.1	0.1	7.1	
負 債	473.0	36.6	514.0	39.0	41.0	8.0	
固定負債	427.8	33.1	466.7	35.4	38.9	8.3	
市債	363.9	28.2	398.7	30.2	34.8	8.7	繰上償還による
退職給与引当金	63.9	4.9	68.0	5.2	4.1	6.0	
流動負債	45.2	3.5	47.3	3.6	2.1	4.4	
正味資産	820.3	63.4	805.3	61.0	15.0	1.9	
負債/資産(%)	36.6		39.0		2.4	6.1	

平成20年度の貸借対照表と比較すると資産が26億円(2.0%)減少しています。これは、新たな資産形成になるような投資的事業が減少し、従来からの施設等の資産が減価償却により減少しているためです。流動資産については、7.1億円(18.8%)の増となっていますが、主に市税等の増による財政調整基金が増加したためです。負債については、前年度にくらべ41億円(8.0%)減少しました。これは市債の繰上償還等をおこなったことにより大きく減少しています。

・行政コスト計算書

単位:億円

	平成21年度		平成20年度		比較	
	(A)	構成比(%)	(C)	構成比(%)	(A)-(C)	伸び率(%)
人にかかるコスト	32.2	15.9	37.7	20.7	5.5	14.6
物にかかるコスト	69.7	34.5	69.0	37.9	0.7	1.0
移転支出的なコスト	92.4	45.7	66.7	36.7	25.7	38.5
その他のコスト	7.8	3.9	8.5	4.7	0.7	8.2
合 計	202.1	100.0	181.9	100.0	20.2	11.1

人にかかるコストについては、篠山再生計画による給与削減が平成20年度は年度途中からの実施であったのに対して、平成21年度は年度当初からであったことや退職手当引当金繰入が減少したことにより5.5億円の減となっています。移転支出的なコストについては、平成21年度において兵庫医大への病院建設補助金で15.6億円の増、定額給付金で7.0億円の増、特別会計等への支出が0.6億円の増となっています。

(イ) 各種比率等

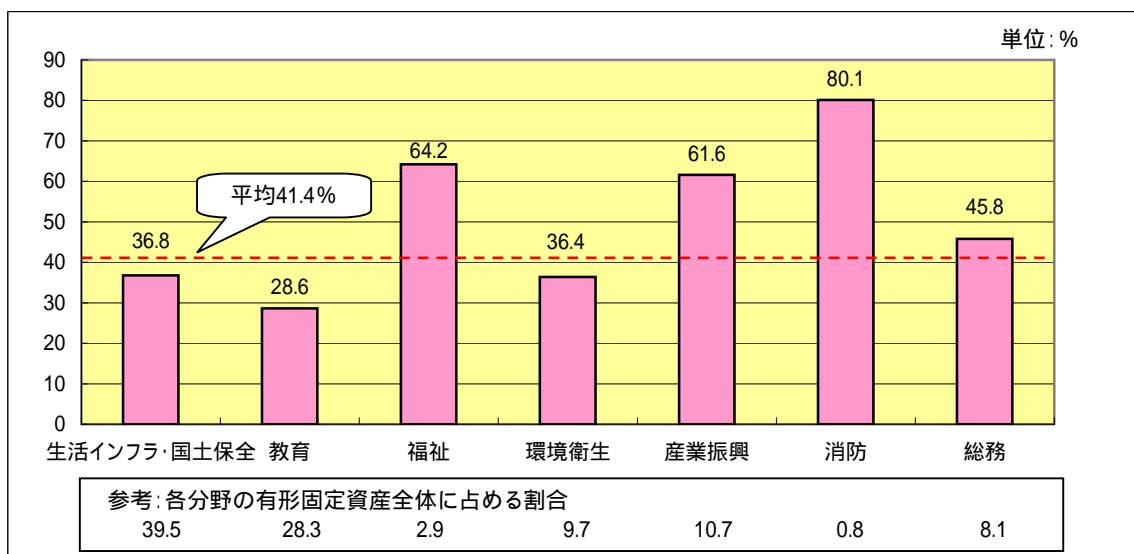
普通会計で作成した4つの財務諸表をつかってさまざまな比率を出し財務状況を見ることが出来ます。民間企業と同様の比率がありますが、民間企業の場合はその主な活動は利益の追求にあり、収益性などに重点をおいた分析となりますが、地方公共団体の場合は、そのポイントを長期的に安定した住民福祉の増進としているため、安全性や世代間の公平性などに注目が必要であり、民間企業の財務分析指標とは少し違ったものとなっています。

(1) 歳入額対資産比率 ... 5.0年(対前年度比 0.9年)

歳入総額に対する資産の比率を計算することで、これまでの行政活動が社会資本形成に重点を置いたものであったか、費用的なものに重点を置いたものであったかが分ります。この年数が多いほど社会資本整備がすすんでいます。逆に維持管理経費が多く必要であり将来的にその負担をする必要があります。減価償却による資産の減少や合併後取り組んできた資産形成となる事業の減少に加え市税や地方交付税の増により前年度よりも比率が減少しています。

(2) 資産老朽化比率 ... 41.4%(対前年度比 +2.2%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで取得からどの程度経過しているかを把握することが出来ます。



これによると、資産全体の平均は41.4%となっており、分野別では生活インフラ・国土保全ならびに教育分野については道路整備や学校の耐震補強等により資産の整備が進んでおり平均よりも低くなっています。一方、福祉や消防の資産は普通会計全体の資産のうち4%あまりと他の分野に比べて非常に少なく、これら資産の老朽化がすすんでいるといえます。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率 ... 26.7%(対前年度比 2.6%)

社会資本の整備をするのにその財源をどれくらい将来の償還等が必要な負債によって形成しているかを見ることで、将来世代の負担の比重を把握することができます。平成21年度で市債の繰上償還を実施したことから比率が低くなり将来世代の負担が減少しました。しかし、公共資産は将来にわたって住民に利用されるものであり負担の公平性からすると、必ずしも低ければ良いとは言えません。

(4) 行政コスト対公共資産比率 ... 17.5% (対前年度比 +2.1%)

公共資産に対する行政コストの比率をみることで、どれだけの資産を使ってどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。逆の見方をすると、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかということがわかります。

(5) 行政コスト対税収等比率 ... 92.8% (対前年度比 +3.4%)

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることで、当該年度の税収等のうち、どれだけを資産形成に結びつかない純経常行政コストに振り向けたかがわかります。

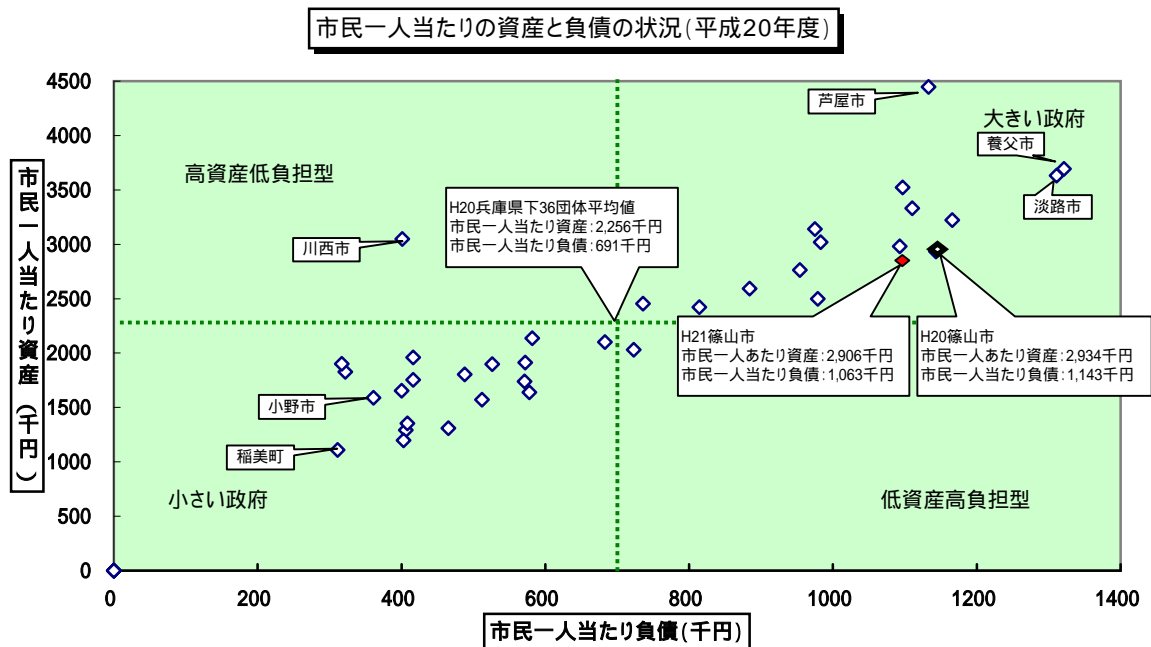
本市の場合は100%を下回っており、翌年度に引き継ぐ純資産が増加しており、また翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されています。100%を上回る場合は、過去からの蓄積した資産が取り崩されているといえます。

(6) 受益者負担の割合 ... 5.0% (対前年度比 0.9%)

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の額であり行政サービスの提供に対して受益者の負担割合を算出することができます。前年度とほぼ同じ程度の負担割合にあるといえます。

(ウ) 資産と負債の組み合わせによる分析

住民一人当たりの資産と住民一人当たりの負債を組み合わせることにより篠山市の特徴をみることで、大きく4つ(資産・負債どちらも多い「大きい政府型」、資産は多くて負担は少ない「高資産低負担型」、資産は少なく負債が多い「低資産高負担型」そして、資産・負債どちらも少ない「小さい政府型」にわかれますが、本市の場合は、資産も負債も県下の平均よりも大きいことから「大きい政府型」の分類に属するといえます。



6 篠山市の連結財務諸表による財務分析

これまでは普通会計を対象として財務諸表を作成していましたが、地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって提供されるため、それらを含めトータルで財務諸表を作成しようとするものが連結財務諸表です。連結財務諸表を作成することで資産や負債の状況などを総合的に明らかにすることができます。

1 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	2,081.4	(1) 地方公共団体	851.3
(2) 無形固定資産	3.1	(2) 関係団体	1.5
(3) 売却可能資産	10.0	(3) 引当金	72.0
2 投資等	0.0	(4) その他	0.3
(1) 投資及び出資金	2.7	2 流動負債	
(2) 貸付金	11.2	(1) 翌年度償還予定地方債	65.8
(3) 基金等	40.4	(2) 短期借入金	1.5
(4) 長期延滞債権	7.2	(3) 未払金	1.7
(5) その他	1.0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0.0
(6) 回収不能見込額	1.2	(5) 賞与引当金	1.8
3 流動資産	0.0	(6) その他	1.1
(1) 資金	65.5	負債合計	997.0
(2) 未収金	3.5	純資産の部	
(3) 販売用不動産	0.0	純資産合計	1,228.1
(4) その他	0.3		
(5) 回収不能見込額	0.0		
4 繰延勘定	0.0	負債・純資産合計	2,225.1
資産合計	2,225.1		

2 連結行政コスト計算書 (単位：億円)

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	35.4
(2) 退職手当引当金繰入金等	1.7
(3) 賞与引当金	1.8
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	47.1
(2) 維持補修費	2.8
(3) 減価償却費	59.9
3 移転支的コスト	
(1) 社会保障給付費	125.6
(2) 補助金等	35.9
(3) 他会計等への支出額	0.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	17.3
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	18.0
(2) 回収不能見込額	1.0
(3) その他行政コスト	5.0
合計(A)	351.5
経常収益	
1 使用料・手数料	7.3
2 分担金・負担金・寄附金	57.0
3 保険料	17.6
4 事業収益	29.6
5 その他特定行政サービス収入	1.5
合計(B)	113.0
純経常行政コスト(A-B)	238.5

3 連結純資産変動計算書 (単位：億円)

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

期首純資産残高	1,208.7
純経常行政コスト	238.5
一般財源	171.8
補助金等受入	82.7
臨時損益	0.4
出資の受入・新規設立	1.0
無償受贈資産受入	3.4
その他	5.4
期末純資産残高	1,228.1

4 連結資金収支計算書 (単位：億円)

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 経常的収支の部	
支出合計	277.5
収入合計	373.2
経常的収支額	95.7
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	34.4
収入合計	25.8
公共資産整備収支額	8.6
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	84.4
収入合計	0.9
投資・財務的収支額	83.5
翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	3.6
期首資金残高	61.9
経費負担割合変更に伴う差額	0.0
期末資金残高	65.5

これによると、普通会計の財務諸表に比べ連結貸借対照表では水道会計や下水道会計等施設・設備を保有する会計が連結されたことから資産が増加し1,293億3千万円であったものが2,225億1千万円と1.7倍に増加しました。負債についても同様に水道下水道などの施設・設備を地方債の発行により行っていることから普通会計で473億円であったものが連結することで997億円と2.1倍に増加し、純資産合計額が820億3千万円が1,228億1千万円と1.5倍に増加する結果となりました。

連結行政コスト計算書では、普通会計の財務諸表に比べ経常行政コストが202億2千万円であったものが351億5千万円と1.7倍となっています。しかしながら、国保税や介護保険料などの受益者負担がある特別会計を連結していることから、経常収益が10億1千万円が113億円と10.2倍になりました。

連結純資産変動計算書では連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間の行政活動によりどのように変動したかを示すものです。純資産が期首の1,208億7千万円から期末の1,228億1千万円と19億4千万円増加しました。これは、主に普通会計において市税や地方交付税等の一般財源が増加したことにより純資産が15億円増加したためで将来の世代に引き継がれる財産が増えたこととなります。

連結資金収支計算書では、1年間の行政活動で資金が3億6千万円増加し期末の資金残高が65億5千万円となりました。投資・財務的収支の部において繰上償還をはじめ地方債の返済をおこなったことから収支額が83億5千万円となっておりますが、経常的収支の部で市税や地方交付税等が増加し収支額が95億7千万円となったことから全体では資金が増加したものです。なお、資金の範囲は連結資金収支計算書では歳計現金以外に財政調整基金や減債基金も含まれます。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	36,376,530
生活インフラ・国土保全	45,253,352	(2) 長期未払金	
教育	32,395,893	物件の購入等	0
福祉	3,358,993	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	11,139,432	その他	0
産業振興	12,192,695	長期未払金計	0
消防	861,680	(3) 退職手当引当金	6,392,905
総務	9,265,654	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	114,467,699	固定負債合計	42,769,435
(2) 売却可能資産	1,000,333		
公共資産合計	115,468,032	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,362,859
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	4,416,454	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	4,416,454	(5) 賞与引当金	159,557
(2) 貸付金	979,970	流動負債合計	4,522,416
(3) 基金等		負債合計	47,291,851
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	3,508,352	[純資産の部]	
土地開発基金	140,000	1 公共資産等整備国県補助金等	18,088,239
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	73,244,952
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	9,593,407
基金等計	3,648,352	4 資産評価差額	290,755
(4) 長期延滞債権	381,804	純資産合計	82,030,539
(5) 回収不能見込額	52,546		
投資等合計	9,374,034		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,581,731		
減債基金	211,800		
歳計現金	556,598		
現金預金計	4,350,129		
(2) 未収金			
地方税	112,846		
その他	17,349		
回収不能見込額	0		
未収金計	130,195		
流動資産合計	4,480,324		
資産合計	129,322,390	負債・純資産合計	129,322,390

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,849,913	14.1%	83,375	554,616	308,664	283,427	223,962	429,285	822,647	143,937			0
	(2)退職手当引当金繰入等	207,972	1.0%	7,030	41,074	24,975	23,210	17,334	33,052	58,691	2,606			0
	(3)賞与引当金繰入額	159,557	0.8%	4,668	31,051	17,281	15,868	12,539	24,034	46,057	8,059			0
	小 計	3,217,442	15.9%	95,073	626,741	350,920	322,505	253,835	486,371	927,395	154,602			0
2	(1)物件費	3,084,170	15.3%	145,419	1,199,704	315,327	627,518	129,131	78,987	581,485	6,572			27
	(2)維持補修費	125,065	0.6%	13,655	17,780	3,291	85,925	0	0	4,414	0			
	(3)減価償却費	3,758,879	18.6%	1,003,650	754,065	163,044	642,255	744,017	139,495	312,353	0			
	小 計	6,968,114	34.5%	1,162,724	1,971,549	481,662	1,355,698	873,148	218,482	898,252	6,572	0		27
3	(1)社会保障給付	1,827,794	9.0%		34,472	1,787,132	6,190							
	(2)補助金等	1,856,558	9.2%	19,161	94,783	208,170	251,722	279,262	71,525	928,025	3,910			0
	(3)他会計等への支出額	3,834,319	19.0%	1,444,090	0	1,267,551	539,870	582,808	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,730,051	8.6%	9,426	0	0	1,586,689	65,955	0	67,981	0			0
	小 計	9,248,722	45.8%	1,472,677	129,255	3,262,853	2,384,471	928,025	71,525	996,006	3,910			0
4	(1)支払利息	740,123	3.7%									740,123		
	(2)回収不能見込計上額	39,821	0.2%										39,821	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	779,944	3.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	740,123	39,821	0
経 常 行 政 コ ス ト a		20,214,222		2,730,474	2,727,545	4,095,435	4,062,674	2,055,008	776,378	2,821,653	165,084	740,123	39,821	27
(構 成 比 率)				13.5%	13.5%	20.3%	20.1%	10.2%	3.8%	14.0%	0.8%	3.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	727,529		33,500	107,020	101,693	299,437	1,130	787	55,670	0	11,447		0	116,845
2	分担金・負担金・寄附金 c	277,481		0	1,000	70,698	90,341	37,405	0	15,358	0	5,975		0	56,704
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,005,010		33,500	108,020	172,391	389,778	38,535	787	71,028	0	17,422		0	173,549
d / a		4.97%		1.2%	4.0%	4.2%	9.6%	1.9%	0.1%	2.5%	0.0%	2.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		19,209,212		2,696,974	2,619,525	3,923,044	3,672,896	2,016,473	775,591	2,750,625	165,084	722,701	39,821	27	173,549

純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	80,533,285	18,538,757	71,658,673	10,299,114	634,969
純経常行政コスト	19,209,212			19,209,212	
一般財源					
地方税	5,989,039			5,989,039	
地方交付税	9,887,194			9,887,194	
その他行政コスト充当財源	1,306,288			1,306,288	
補助金等受入	3,825,377	308,127		3,517,250	
臨時損益					
災害復旧事業費	2,055			2,055	
公共資産除売却損益	40,727			40,727	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			184,977	184,977	
公共資産処分による財源増		0	21,149	21,149	0
貸付金・出資金等への財源投入			180,567	180,567	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	845,552	845,552	
減価償却による財源増		758,645	3,000,234	3,758,879	
地方債償還に伴う財源振替			5,087,670	5,087,670	
資産評価替えによる変動額	344,214				344,214
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	82,030,539	18,088,239	73,244,952	9,593,407	290,755

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,581,417
物件費	3,084,170
社会保障給付	1,827,794
補助金等	1,856,558
支払利息	740,123
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,369,129
その他支出	127,120
支出合計	12,586,311
地方税	5,962,962
地方交付税	9,887,194
国県補助金等	3,444,122
使用料・手数料	723,395
分担金・負担金・寄附金	241,255
諸収入	212,580
地方債発行額	883,918
基金取崩額	813,215
その他収入	1,193,261
収入合計	23,361,902
経常的収支額	10,775,591

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,518,055
公共資産整備補助金等支出	1,730,051
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,779
支出合計	3,252,885
国県補助金等	371,077
地方債発行額	981,300
基金取崩額	664,814
その他収入	54,273
収入合計	2,071,464
公共資産整備収支額	1,181,421

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,000
貸付金	1,560
基金積立額	1,636,314
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,460,411
地方債償還額	5,546,911
支出合計	9,665,196
国県補助金等	10,178
貸付金回収額	17,348
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	61,720
その他収入	0
収入合計	89,246
投資・財務的収支額	9,575,950

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	18,220
期首歳計現金残高	538,378
期末歳計現金残高	556,598

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
教育	公営事業地方債
福祉	地方公共団体計
環境衛生	(2) 関係団体
産業振興	一部事務組合・広域連合地方債
消防	地方三公社長期借入金
総務	第三セクター等長期借入金
収益事業	関係団体計
その他	(3) 長期未払金
有形固定資産計	(4) 引当金
208,138,828	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
311,361	(5) その他
(3) 売却可能資産	固定負債合計
1,000,333	92,506,155
公共資産合計	
209,450,522	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
265,354	地方公共団体
(2) 貸付金	関係団体
1,122,077	翌年度償還予定額計
(3) 基金等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
4,039,823	(3) 未払金
(4) 長期延滞債権	(4) 翌年度支払予定退職手当
719,407	(5) 賞与引当金
(5) その他	(6) その他
98,831	流動負債合計
(6) 回収不能見込額	7,192,722
115,158	
投資等合計	負債合計
6,130,334	99,698,877
3 流動資産	
(1) 資金	純資産合計
6,554,996	122,814,566
(2) 未収金	
347,320	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
30,271	
(5) 回収不能見込額	
0	
流動資産合計	
6,932,587	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
222,513,443	222,513,443

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,537,197	10.1%	111,051	556,013	464,028	483,960	441,244	429,285	907,679	143,937			0
(2)退職手当等引当金繰入等	174,882	0.5%	23,372	40,460	79,189	84,778	11,112	33,052	58,691	2,606			0
(3)賞与引当金繰入額	181,182	0.5%	6,566	31,146	24,937	26,223	14,160	24,034	46,057	8,059			0
小計	3,893,261	11.1%	140,989	627,619	409,776	594,961	466,516	486,371	1,012,427	154,602			0
2 (1)物件費	4,712,176	13.4%	545,374	1,202,615	507,567	1,302,484	577,345	78,987	491,202	6,575			27
(2)維持補修費	274,704	0.8%	56,847	17,780	3,291	172,682	19,361	0	4,743	0			
(3)減価償却費	5,990,604	17.0%	2,233,029	755,289	163,044	1,206,991	1,180,403	139,495	312,353	0			
小計	10,977,484	31.2%	2,835,250	1,975,684	673,902	2,682,157	1,777,109	218,482	808,298	6,575	0		27
3 (1)社会保障給付	12,562,419	35.7%		34,472	12,521,757	6,190							
(2)補助金等	3,584,162	10.2%	19,161	94,871	1,904,233	254,044	307,849	71,525	928,569	3,910			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,730,051	4.9%	9,426	0	0	1,586,689	65,955	0	67,981	0			0
小計	17,876,632	50.9%	28,587	129,343	14,425,990	1,846,923	373,804	71,525	996,550	3,910			0
4 (1)支払利息	1,801,878	5.1%									1,801,878		
(2)回収不能見込計上額	99,260	0.3%										99,260	
(3)その他行政コスト	491,925	1.4%	0	0	156,605	1,209	327,795	0	6,316	0			0
小計	2,393,063	6.8%	0	0	156,605	1,209	327,795	0	6,316	0	1,801,878	99,260	0
経常行政コスト a	35,140,440		3,004,826	2,732,646	15,666,273	5,125,250	2,945,224	776,378	2,823,591	165,087	1,801,878	99,260	27
(構成比率)			8.6%	7.8%	44.6%	14.6%	8.4%	2.2%	8.0%	0.5%	5.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	728,829		33,500	108,118	101,693	299,437	1,130	787	55,670	0	11,447		202	116,845
2 分担金・負担金・寄附金	5,695,011		14,652	1,000	5,465,960	90,341	40,984	0	15,358	0	5,975		0	60,741
3 保険料	1,759,877				1,759,877									
4 事業収益	2,958,255		501,332	0	0	1,430,697	1,026,226	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	149,178		39,747	0	45,428	37,039	26,015	0	949	0			0	
経常収益合計 b	11,291,150		589,231	109,118	7,372,958	1,857,514	1,094,355	787	71,977	0	17,422		202	177,586
b/a	32.1%		19.6%	4.0%	47.1%	36.2%	37.2%	0.1%	2.5%	0.0%	1.0%		748.1%	
(差引)純経常行政コスト a-b	23,849,290		2,415,595	2,623,528	8,293,315	3,267,736	1,850,869	775,591	2,751,614	165,087	1,784,456	99,260	175	177,586

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	120,872,492
純経常行政コスト	23,849,290
一般財源	
地方税	5,989,039
地方交付税	9,887,194
その他行政コスト充当財源	1,301,047
補助金等受入	8,271,121
臨時損益	
災害復旧事業費	2,055
公共資産除売却損益	36,294
出資の受入・新規設立	108,212
資産評価替えによる変動額	344,214
無償受贈資産受入	4,430
その他	536,186
期末純資産残高	122,814,566

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,332,393
物件費	4,692,557
社会保障給付	12,562,418
補助金等	3,584,505
支払利息	1,801,878
その他支出	762,274
支出合計	27,736,025
地方税	5,962,962
地方交付税	9,887,194
国県補助金等	7,874,855
使用料・手数料	724,493
分担金・負担金・寄附金	5,661,591
保険料	1,869,725
事業収入	2,752,832
諸収入	272,429
地方債発行額	883,918
基金取崩額	194,533
その他収入	1,233,545
収入合計	37,318,077
経常的収支額	9,582,052

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,707,592
公共資産整備補助金等支出	1,730,051
第三セクター等公共資産整備支出	2,991
支出合計	3,440,634
国県補助金等	386,089
地方債発行額	1,491,700
基金取崩額	664,814
その他収入	37,998
収入合計	2,580,601
公共資産整備収支額	860,033

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,000
貸付金	1,687
基金積立額	350,475
地方債償還額	8,041,744
長期借入金返済額	19,422
短期借入金減少額	0
その他支出	8,871
支出合計	8,442,199
国県補助金等	10,178
貸付金回収額	17,348
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	61,833
その他収入	205
収入合計	89,564
投資・財務的収支額	8,352,635

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	369,384
期首資金残高	6,187,135
経費負担割合変更に伴う差額	1,523
期末資金残高	6,554,996